



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社ルネサンス

上場取引所 東

コード番号 2378 URL <https://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岡本 利治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 安澤 嘉丞

TEL 03-5600-7811

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,211	115.3	402		496		894	
2021年3月期第1四半期	3,814	65.6	1,970		2,041		2,780	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 897百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 2,785百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	47.36	
2021年3月期第1四半期	170.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	41,521	9,019	21.7
2021年3月期	41,718	9,954	23.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,019百万円 2021年3月期 9,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		2.00	2.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		2.00		4.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	43.5	50		150		200		10.59
通期	38,000	25.8	1,200		800		400		21.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	21,379,000 株	2021年3月期	21,379,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,490,706 株	2021年3月期	2,490,706 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	18,888,294 株	2021年3月期1Q	16,284,794 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)1ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～6月30日)においては、新型コロナウイルス感染症(以下「本感染症」という)の拡大により、3度目の緊急事態宣言が発出され、自治体からの休業要請にともない、4月25日から5月31日までの期間内にて順次、東京都、大阪府、京都府、兵庫県のスポーツクラブ施設を休業いたしました。また、ベトナムにおいても当局の指示により、5月5日以降順次2施設を休業いたしました。休業にともない入会者数の減少及び休会者数の増加等が見られましたが、その他の地域においては感染防止対策を講じたうえで通常営業を行い、売上高は82億11百万円(前年同期比115.3%増)となりました。営業損失は4億2百万円(前年同期営業損失19億70百万円)、経常損失は4億96百万円(前年同期経常損失20億41百万円)となり、当初想定よりも改善したペースで推移いたしました。また、休業対象施設において、休業期間中に発生した固定費等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億94百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失27億80百万円)となりました。なお、休業実施に伴う雇用調整助成金及び各自治体における大規模施設に対する協力金等の計上が見込まれることを踏まえると、第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失につきましても、当初想定よりも改善したペースで推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全国的に高齢者に向けた本感染症のワクチン接種が開始され、一部消費動向の改善が見られましたが、4月下旬には3度目の緊急事態宣言が発出されるなど、予断を許さない状況が続いております。

フィットネス業界においては、感染防止対策を徹底しながら営業を行ってまいりましたが、再度の緊急事態宣言発出により、一部対象地域において休業を余儀なくされるなど、厳しい経営環境が続きました。一方で、長引く外出自粛や在宅ワークの広がりにより、人々の運動不足やメンタル不調などの問題が深刻化しており、フィットネス業界に求められる役割の重要性が高まっております。

当社においては、加速する環境の変化に対応し引き続き社会に貢献していくべく、収支構造改革並びに新たなサービスの積極的な導入、他の企業や自治体との関係づくりを強化しております。4月1日には、株式会社 BEACH TOWN の株式の過半数を取得しました。今後同社の強みとするアウトドアフィットネスと当社事業との相乗効果を発揮し、様々な地域に健康づくりの機会を広げてまいります。また、6月には、本社オフィスの賃借面積をこれまでの半分以下に縮小するなど、管理部門におけるコスト削減を進めております。

スポーツクラブ事業においては、収益力の回復に向けて、損益分岐点の引き下げや付加価値の向上に向けて取り組んでまいりました。損益分岐点引き下げの取り組みとしては、ひとりの従業員が複数の専門業務を兼任する体制を進めるほか、電話受付業務を集約するコンタクトセンターの試験導入を開始し、業務の効率化を進めております。また、水光熱費等のランニングコストにおける管理オペレーションの徹底や、施設メンテナンスの内製化等により、設備費についても改善を図っております。一方、付加価値の向上に向けた取り組みとしては、館内の混雑緩和並びに利便性向上を目的に、4月より、スタジオプログラムのWEB予約システムを導入いたしました。

5月には、日本はもとより、世界のフィットネス界で初とも言える大規模なスクール制の新たなプログラムとして、「TRYnations Team Training」(トライネーションズ チーム トレーニング)を全国で導入いたしました。このプログラムは、あらゆる方々が一緒に取り組めるよう設計されたスクール制チームトレーニングで、コロナ禍におけるコミュニティの希薄化が懸念されるなか、スクール制の特長である段階的指導や、成果の見える化に加え、コミュニティ形成に必要な要素を組み合わせることで、スポーツクラブにおける新たなサービス価値の提供を目指しております。6月には、当社が協力し、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が開発した「スマートスイミングレッスン」を、世界初で順次導入開始いたしました。スイミングスクールのDX化により、保護者の皆様が、スマートフォン等でお子様の泳ぐ姿やレッスン全体の様子が確認できることから、安心してスイミングスクールに通わせることができると好評いただいております。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間末のスポーツクラブの総在籍会員数は308,545名(前年同期比13.3%減)となりました。なお、新たなサービスの導入等に合わせ、4月にフィットネス会員、6月以降スイミングスクール会員の価格改定を順次行っております。引き続き安全・安心を最優先に、リアルとデジタルとを組み合わせ、スポーツクラブにおける多様な価値提供を目指してまいります。

介護リハビリ事業においては、リハビリ特化型デイサービス「元氣ジム」等の運営において、緊急事態宣言下でも、ご利用者の身体機能の低下を防ぐことを目的に営業を継続し、当第1四半期連結累計期間における介護リハビリ事業の売上高は、前年同期比54.6%増となりました。また、6月には「ルネサンス 元氣ジム江古田」(フランチャイズ)を新規開設いたしました。今後既存の保険事業に加え、ご利用者おひとりおひとりに合わせた保険外事業を充実させることにより、収益性を高めてまいります。

企業・健康保険組合に向けたBtoBの事業においては、前連結会計年度より住友生命「Vitality」の加入者に向けて、当社のオンラインレッスンサービス「ルネサンス オンライン Livestream」を、6月30日まで期間限定特典として提供し、提供開始から約1年間で延べ56万回以上のご利用をいただいておりますが、Vitality会員からの継続提供を望む声や本感染症拡大の状況を踏まえ、7月からは通常特典として提供することとなりました。また、コロナ禍での介護施設等に入居する高齢者の運動不足及びフレイルへの対応策として、SOMPOケア株式会社と連携し、オンラインで運動指導者と介護施設をつなぐ運動プログラム「オンライン体操教室」を開発し、4月よりサービス提供を開始しております。さらに、新たな事業開発を目的に、2021年3月18日に公表した「事業開発型社外留学制度」を活用し、複数の企業に向けて当社従業員の派遣を開始いたしました。当社が培ってきた健康づくりや接客サービスのノウハウを活かし、派遣先企業の解決すべき課題に取り組むとともに、当社の既存事業のサービス向上や「健康」に関連する事業領域拡大への新たな挑戦につなげてまいります。

自治体に向けたBtoGの事業においても、「事業開発型社外留学制度」を通じて、7つの自治体に当社従業員の派遣を開始いたしました。派遣先の自治体では、「地域活性化起業人」の制度を活用し、特に、地域が抱える健康課題の解決のため、自治体所有の施設の活性化支援や健康づくり事業の企画提案、子どもたちの発育発達につながる事業の推進などに取り組んでおります。当連結会計年度においては、自治体に向けて20名の派遣を予定しており、当社施設がない地域においても健康づくりを推進し、日本国内の健康長寿社会の実現に貢献してまいります。また、公共施設等官民連携事業(PPP事業)においては、4月に開業した堺市立大浜体育館の受託運営業務を開始いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の国内施設数は、スポーツクラブ 133 施設（直営 101 施設、業務受託 32 施設）、スタジオ業態 5 施設、介護リハビリ 32 施設（直営 25 施設、フランチャイズ 7 施設）の計 170 施設となりました。7 月以降は、下表の新規開設・移転を予定しております。

開設年月	施設名	施設形態
2021年 7 月	スポーツクラブ ルネサンス・イオンタウン吉川美南 (埼玉県吉川市)	スポーツクラブ
2021年 7 月	元氣ジム亀戸 (東京都江東区)	介護リハビリ
2021年 8 月	元氣ジム石神井公園 (東京都練馬区) ※移転	介護リハビリ
2021年10月	元氣ジム戸塚 (神奈川県横浜市)	介護リハビリ
2021年10月	リハビリステーション戸塚 (神奈川県横浜市)	介護リハビリ
2021年10月	ケアステーション戸塚 (神奈川県横浜市)	介護リハビリ
2022年 春	スポーツクラブ ルネサンス 海老名 ViNA GARDENS (仮称) (神奈川県海老名市)	スポーツクラブ
2022年 秋	スポーツクラブ ルネサンス 蒔田 (仮称) (神奈川県横浜市)	スポーツクラブ
2023年上期	スポーツクラブ ルネサンス 仙台卸町 (仮称) (宮城県仙台市)	スポーツクラブ

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し、415億21百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したこと等により流動資産合計が2億24百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億37百万円増加し、325億1百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等により流動負債合計が14億10百万円増加したこと、また、長期借入金が増加したこと等により固定負債合計が6億72百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億34百万円減少し、90億19百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失8億94百万円を計上したこと、配当金37百万円を支払ったことにより利益剰余金が9億32百万円減少したことによるものです。

なお、資金面については、総額40億円のコミットメントライン契約を継続するなど、引き続き、金融機関との連携強化を図っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、3度目の緊急事態宣言の発出により、4月25日から5月31日までの期間内、対象地域のスポーツクラブ施設を休業いたしました。本休業について、2021年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に含めているため、連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,078,845	6,827,640
売掛金	876,197	813,194
商品	257,419	294,156
その他	1,577,056	1,630,683
貸倒引当金	△7,580	△8,001
流動資産合計	9,781,939	9,557,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	6,191,822	6,225,418
リース資産 (純額)	9,804,019	9,646,357
その他 (純額)	2,558,400	2,682,059
有形固定資産合計	18,554,241	18,553,835
無形固定資産		
投資その他の資産	736,034	788,012
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	8,631,463	8,658,174
その他	4,015,026	3,963,984
投資その他の資産合計	12,646,490	12,622,159
固定資産合計	31,936,766	31,964,007
資産合計	41,718,705	41,521,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,534	62,838
短期借入金	5,950,000	7,407,580
1年内返済予定の長期借入金	1,970,000	1,970,000
未払法人税等	159,808	73,971
賞与引当金	245,944	200,447
資産除去債務	32,039	30,175
その他	4,267,883	4,326,870
流動負債合計	12,661,210	14,071,882
固定負債		
長期借入金	5,050,000	4,602,412
リース債務	10,049,683	9,899,359
退職給付に係る負債	813,493	820,995
資産除去債務	1,162,932	1,167,161
その他	2,026,677	1,940,093
固定負債合計	19,102,786	18,430,022
負債合計	31,763,997	32,501,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	4,813,515	4,813,515
利益剰余金	5,498,788	4,566,470
自己株式	△2,514,753	△2,514,753
株主資本合計	10,007,930	9,075,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,358	5,370
為替換算調整勘定	△13,001	△17,563
退職給付に係る調整累計額	△45,579	△43,643
その他の包括利益累計額合計	△53,222	△55,835
純資産合計	9,954,707	9,019,775
負債純資産合計	41,718,705	41,521,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,814,226	8,211,377
売上原価	5,229,204	8,065,579
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,414,977	145,797
販売費及び一般管理費	555,309	547,889
営業損失(△)	△1,970,287	△402,091
営業外収益		
受取利息	3,014	2,468
為替差益	7,868	1,523
その他	13,500	19,256
営業外収益合計	24,383	23,248
営業外費用		
支払利息	64,099	95,155
その他	31,856	22,317
営業外費用合計	95,956	117,473
経常損失(△)	△2,041,860	△496,316
特別利益		
雇用調整助成金	—	17,096
助成金収入	—	10,180
特別利益合計	—	27,276
特別損失		
固定資産除却損	733	4,754
店舗休止損失	1,921,714	376,773
その他	82	132
特別損失合計	1,922,530	381,660
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,964,390	△850,700
法人税、住民税及び事業税	24,522	21,739
法人税等調整額	△1,208,448	22,101
法人税等合計	△1,183,925	43,840
四半期純損失(△)	△2,780,465	△894,541
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,780,465	△894,541

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失 (△)	△2,780,465	△894,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	12
為替換算調整勘定	△7,778	△4,562
退職給付に係る調整額	2,985	1,936
その他の包括利益合計	△4,573	△2,613
四半期包括利益	△2,785,038	△897,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,785,038	△897,155
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、株式の過半数を取得した株式会社BEACH TOWNを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金への当第1四半期連結会計期間の期首残高及び当第1四半期連結累計期間の損益に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言を受けた地方自治体からの休業要請により、4月25日から5月31日までの期間内にて順次、東京都、大阪府、京都府、兵庫県のスポーツクラブ施設を休業いたしました。

休業要請が解除されたことに伴い、6月より施設の営業を再開しておりますが、入会者の減少、退会者数及び休会者数の増加等の影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に見通すことは困難ですが、ワクチンの接種が進むことにより重症化のリスクが低減されることで、感染予防対策と経済活動の両立が進んでいくと思われれます。

さらに、今後はワクチン接種に加え、社会問題となりつつある健康二次被害防止に向けた運動奨励の動き等により、当連結会計年度の後半以降は緩やかに消費環境が改善し、2021年4月27日開催の取締役会により承認された5ヵ年の業績予測期間内に感染症拡大前の状況に回復すると予測しています。

当社は、固定資産の減損等の会計上の見積りについて、上述した仮定をもとに算定しておりますが、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。